

グローバル営業活動における贈賄対応のプラクティス

～国内外の最新贈賄規制と営業活動における贈賄防止の対応手段を解説～

あべはるひ 弁護士法人西村あさひ法律事務所
講師 安部立飛 氏 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2026年1月31日（土）まで

（2025年11月12日（水）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。

■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

コロナ禍による国内経済の低迷を受け、我が国では多様な事業分野において需要の停滞が顕著となっています。その打開策として最もシンプルかつ有効な方策が『海外需要の取り込み・拡大』です。ただし、その実現には国際的な営業活動が不可欠であり、そこでは贈答や接待、宿泊費負担などの金銭的利益の提供が関わる場面も少なくありません。実際、これらが取引や交渉において相手方の信頼を得るために必要となる場面も存在します。

そうした営業活動を遂行するに当たって、現場の営業員や本社の法務部・コンプライアンス部を常に悩ませているのが国内外の贈賄規制です。国連腐敗防止条約の発効等を契機に、新興国を含む世界各国で贈賄防止の規制は年々強化されており、特に東南アジア諸国ではその傾向が顕著です。もちろん、日本の贈賄防止法制は海外での行為にも適用されるため、国内法への対応も不可欠です。

ところで、贈賄規制を遵守することは、単に法務リスクの回避に留まらず、企業の信頼性・透明性向上、競争力強化、さらには企業価値保護にも資するものです。そして、そのような企業の在り方は、社会的責任（CSR）の観点からも望ましいと言えます。

そこで、本セミナーでは、日本や諸外国における贈賄規制のアップデートを行いつつ、専門家でさえ見落としがちな贈賄規制の盲点にも光を当てて、実際に海外での営業活動の過程で金銭的利益の提供を要求された場合の対応手段（ティップス）を明解に解説し、現場の営業員が安心・安全に海外での営業活動を行うに当たって注意すべき点を網羅します。

本セミナーでは、現場の営業担当者や本社の法務・コンプライアンス部門にとって必携のセミナー資料をご用意しております。特別付録を含めて80ページを超える充実の内容で、実務に直結する知見やノウハウを余すことなく網羅しています。参加者の皆様には、日々の業務に即活かせる実践的なエクスペリエンスをお届けいたします。

1. はじめに 一贈賄防止の重要性一

- (1) 贈収賄に対する国際的な規制強化の動き
- (2) 贈賄防止体制確立のプラスの側面
- (3) 様々な贈賄リスク
- (4) 米国の執行スタンスの最新情報-米国の規制改革、常時ウォッチが必要-

2. 贈賄規制の様々な形態

- (1) 贈賄の多様性
- (2) 見落としがちな贈賄規制-所在地の法令だけで十分？

3. 国内外の贈賄規制の最新情報

- (1) 日本の贈賄防止法制の概要と最新の議論
- (2) 各国の贈賄規制（東南アジア、ヨーロッパ、北米、南米等、10カ国程度）
- (3) 取引先との関係に潜む民民贈賄リスク

4. 金銭的利益の提供を要求された場合の対応手段

- (1) 平時における贈賄防止のための体制整備の充実
- (2) 接待・贈答ルール（金額基準等）の策定
- (3) 有事の際の対応

メールアドレスは講師に開示いたしますのでご了承ください。

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2011年京都大学法学部卒業、2013年東京大学法科大学院卒業。2014年弁護士登録。2021年カリフォルニア大学バークレー校(LL.M.)修了、2022年ロンドン大学クイーンメアリー校(LL.M. in Technology, Media and Telecommunications Law)修了。2023年米国ニューヨーク州弁護士登録。主な取扱分野は、危機管理、国際取引、コーポレート・M&A、ライフサイエンス(医薬品・化粧品、医療法人関係)、エンターテインメント。

著作:「ハッチ・ワックスマン法の功罪-米国の製薬業界を蝕むリパースペイメントの脅威-」(経済産業調査会、知財ぶりずむ第254号所収、2023年)、「The Japanese Cooperation Agreement System in Practice: Derived from the U.S. Plea Bargaining System but Different」(Brill/Nijhoff, Global Journal of Comparative Law Volume 12 所収、2023年)、『The Pharma Legal Handbook: Japan』(共著、PharmaBoardroom、2022年)、『基礎からわかる薬機法体系』(共著、中央経済社、2021年)、『法律家のための企業会計と法の基礎知識』(共著、青林書院、2018年)ほか。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年1月31日（土）まで

※収録日：2025年11月12日（水）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

26,900円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

グローバル営業活動における贈賄対応の
プラクティス

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコート* 145a (Law-k901145a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。